



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社エラン
コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263 - 29 - 2684

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	13,704	22.0	1,007	59.7	1,011	58.3	660	44.7
29年12月期第3四半期	11,231		631		639		456	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 646百万円 (41.6%) 29年12月期第3四半期 456百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	44.04	43.63
29年12月期第3四半期	30.73	30.18

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末(平成29年3月31日)としているため、前年同四半期との比較分析における前第3四半期連結累計期間については、株式会社エルタスクの6か月間(平成29年4月1日から同年9月30日まで)の業績を連結しております。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	7,193	4,045	56.1	267.36
29年12月期	6,526	3,497	53.6	233.92

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 4,038百万円 29年12月期 3,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		8.00	8.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	19.6	1,250	36.9	1,250	35.3	820	24.7	54.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	15,130,000 株	29年12月期	14,950,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	220 株	29年12月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	15,001,729 株	29年12月期3Q	14,859,186 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の効果により、企業収益が堅調に推移し、非正規雇用の拡大や名目賃金の伸びなど雇用・所得環境は改善し、国内景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、原油高による企業物価の上昇や米中貿易摩擦の激化、相次ぐ自然災害など、景気の下振れリスクは多数存在しており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、平成30年10月1日現在、65歳以上人口が3,558万人、総人口の28.1%（総務省統計局 人口推計—平成30年10月報—）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、全国17営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の新規契約の施設数は113施設、契約終了施設数は27施設となり、当第3四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は、前連結会計年度末より86施設増加し1,078施設となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,704,755千円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,007,952千円（同59.7%増）、経常利益は1,011,356千円（同58.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は660,743千円（同44.7%増）となりました。

なお、当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末（平成29年3月31日）としているため、前年同四半期との比較分析における前第3四半期連結累計期間については、株式会社エルタスクの6か月間（平成29年4月1日から同年9月30日まで）の業績を連結しております。

さらに、当社は、平成30年11月1日より、熊本県熊本市において、福岡支店 南九州営業所の営業を開始いたしました。

これまで、南九州地域（熊本県、宮崎県、鹿児島県）については、福岡支店（福岡県福岡市博多区）から営業活動を行ってまいりましたが、同地域において、地域に密着したより細やかで迅速なサービスを提供することを目的として新たに開設したものであります。今後は、南九州営業所が南九州地域における「CS（ケア・サポート）セット」導入施設（病院・介護老人保健施設等）の開拓をさらに進め、同地域の営業強化・事業拡大に努めてまいります。

今後、当社グループは、南九州営業所を含めた当社14営業拠点及び株式会社エルタスク4営業拠点の全国18営業拠点から、CSセット及びLTセットの導入施設（病院・介護老人保健施設等）の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、7,193,834千円と前連結会計年度末と比べて666,859千円の増加となりました。このうち、流動資産は6,506,700千円と前連結会計年度末と比べて580,274千円の増加となりました。これは主に、貸倒引当金が△72,138千円増加（負の値のため流動資産全体に対しては減少）したものの、現金及び預金が433,151千円増加したためであります。

固定資産は、687,134千円と前連結会計年度末と比べて86,585千円の増加となりました。これは主に有形固定資産が3,748千円、無形固定資産が27,190千円、投資その他の資産が55,646千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、3,148,785千円と前連結会計年度末と比べて118,837千円の増加となりました。これは主に、その他（流動負債）が68,454千円減少したものの、買掛金が145,082千円、未払法人税等が26,601千円、賞与引当金が15,607千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,045,049千円と前連結会計年度末に比べて548,021千円の増加となり、自己資本比率は56.1%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金によるものであり、株主に対する配当金の支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が541,144千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当連結会計年度より取り組んでいる収益性改善策の効果が顕在化していることや、販売費及び一般管理費の発生額が当初想定していた額を下回っていることなどに起因する増益効果が、西日本豪雨災害に伴う新規施設の導入時期の延期及び酷暑によるリネン使用量の増加の影響を吸収し、平成30年12月期第2四半期累計期間に続き、第3四半期連結累計期間の利益水準も堅調に推移しました。

その結果、平成30年12月期通期の連結業績予想につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想（平成30年8月10日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した連結業績予想）を上回る見込みとなりました。

配当予想につきましては、平成31年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施することに伴い、1株当たりの予想期末配当金は、前回予想（平成30年8月10日付「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した配当予想）の12円00銭から6円00銭へと修正することといたしました。当該配当予想の修正は、株式分割後の1株当たりの配当金額であり、平成30年8月10日に公表いたしました株式分割前の1株当たり予想年間配当金額12円00銭に実質的な変更はありません。

詳細については、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,632	2,579,784
売掛金	2,114,530	2,369,249
商品	496,305	462,840
貯蔵品	2,653	2,760
未収入金	1,294,357	1,264,277
その他	143,099	171,079
貸倒引当金	△271,153	△343,291
流動資産合計	5,926,426	6,506,700
固定資産		
有形固定資産	293,907	297,656
無形固定資産		
のれん	166,111	136,797
その他	61,287	117,791
無形固定資産合計	227,399	254,589
投資その他の資産	79,242	134,888
固定資産合計	600,549	687,134
資産合計	6,526,975	7,193,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,340,491	2,485,573
未払法人税等	187,954	214,556
賞与引当金	3,829	19,436
その他	497,673	429,218
流動負債合計	3,029,947	3,148,785
負債合計	3,029,947	3,148,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,666	572,846
資本剰余金	535,666	542,846
利益剰余金	2,395,841	2,936,986
自己株式	△145	△238
株主資本合計	3,497,028	4,052,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△14,280
その他の包括利益累計額合計	—	△14,280
新株予約権	—	6,889
純資産合計	3,497,028	4,045,049
負債純資産合計	6,526,975	7,193,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,231,199	13,704,755
売上原価	8,312,214	10,106,454
売上総利益	2,918,985	3,598,301
販売費及び一般管理費	2,287,727	2,590,348
営業利益	631,257	1,007,952
営業外収益		
経営指導料	3,000	—
助成金収入	—	1,076
その他	5,570	2,415
営業外収益合計	8,570	3,491
営業外費用		
固定資産除却損	485	87
固定資産売却損	269	—
その他	10	—
営業外費用合計	764	87
経常利益	639,063	1,011,356
特別利益		
段階取得に係る差益	27,000	—
特別利益合計	27,000	—
税金等調整前四半期純利益	666,063	1,011,356
法人税、住民税及び事業税	245,509	375,838
法人税等調整額	△36,090	△25,226
法人税等合計	209,418	350,612
四半期純利益	456,644	660,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,644	660,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	456,644	660,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,280
その他の包括利益合計	—	△14,280
四半期包括利益	456,644	646,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,644	646,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社エランサービス」を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成30年12月31日(月曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成30年12月28日(金曜日))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,130,000 株
今回の分割により増加する株式数	15,130,000 株
株式分割後の発行済株式総数	30,260,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000 株

(注) 株式分割後の当社発行済株式総数は平成30年10月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

③ 分割の日程

基準日公告日(予定)	平成30年12月14日(金曜日)
基準日	平成30年12月31日(月曜日)(実質上、平成30年12月28日(金曜日))
効力発生日	平成31年1月1日(火曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.37 円	22.02 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	15.09 円	21.81 円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

② 定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,000,000</u> 株とする。

③ 日程

効力発生日 平成31年1月1日(火曜日)

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成31年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権行使額の調整		
	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	65 円	33 円
第4回新株予約権	1 円	1 円